

簿記入門Ⅲ

基本テキスト TEXT

体験用テキスト



TAC

テキスト

< 今回の学習内容 >

第1回講義	使用ページ	p. 3～14
-------	-------	---------

第2回講義	使用ページ	p. 17～34
-------	-------	----------

簿記入門Ⅱ 基本テキスト コントロールタワー

回数 教材	学 習 内 容	基本テキスト	トレーニング	受講予定日	実際受講日
第1回	株式会社会計	P. 3 〽 P. 14	問題1-1 〽 問題1-10	月 日	月 日
第2回	簿記一巡の手続 現金・預金 債権・債務	P. 17 〽 P. 34	問題2-1 〽 問題2-6	月 日	月 日
第3回	手形	P. 37 〽 P. 48	問題3-1 〽 問題3-12	月 日	月 日
第4回	有形固定資産	P. 51 〽 P. 68	問題4-1 〽 問題4-10	月 日	月 日
第5回	商品売買 社債	P. 71 〽 P. 88	問題5-1 〽 問題5-7	月 日	月 日
第6回	有価証券	P. 91 〽 P. 100	問題6-1 〽 問題6-7	月 日	月 日
第7回	総合問題の解き方 財務諸表	P. 103 〽 P. 114	問題7-1 〽 問題7-3	月 日	月 日
第8回	実力テスト	【出題範囲】～第6回 【目標得点】 点 【実際得点】 点		月 日	月 日

◎ 網掛けの部分に予定と目標を記入し、実際との比較により進捗度と達成度を確認しよう。

TAC方式

簿記入門の学習内容の全体系

テーマ	学 習 内 容	テ キ ス ト			
		簿記入門Ⅰ		簿記入門Ⅱ	
1	簿記の基礎		第1回		
2	営業手続		第2回		
3	決算手続		第3回		
4	簿記一巡の手続		第4回	●	第2回
5	費用・収益の見越・繰延		第7回		
6	商品売買		第5回	●	第5回
7	現金・預金		第4回	●	第2回
8	債権・債務		第6回	●	第2回
9	貸倒引当金		第6回		
10	精算表		第7回		
11	手形			●	第3回
12	有形固定資産			●	第4回
13	株式会社会計			●	第1回
14	社債			●	第5回
15	有価証券			●	第6回
16	総合問題の解き方			●	第7回
17	財務諸表			●	第7回

簿記入門での学習内容は、簿記入門Ⅰでは主に個人企業を前提とし、簿記入門Ⅱでは株式会社を前提として構成されています。簿記入門で学習する論点は、税理士講座の本講座を受講する上での基礎項目となります。

税理士試験は各種の検定試験と異なり難関国家試験です。少しオーバーかも知れませんが、簿記入門でのテキスト内容は100%理解し、トレーニングや実力テストについても最終的には制限時間内に全て満点を獲得できるように、気持ちを引き締めて学習に挑みましょう。

簿記入門を受講された諸君が、アドバンテージを持って税理士講座の本講座の受講を開始し、目標年度の本試験において合格されることを、簿記論講師一同、心よりお祈りしています。

教材のご利用方法

(1) 基本テキスト

- ▽ 授業及び復習時における論点のインプット・ツールとなります。論点説明で論点の概要を理解し、設例を通じて具体的な会計処理や金額の計算方法について正確な知識を身につけていきます。

(2) トレーニング

- ▽ 授業及び復習時における論点のアウトプット・ツールとなります。トレーニングの問題はスムーズに解答できるまで、繰り返し何度も練習しましょう。

(3) ミニテスト (50点満点)

- ▽ 第2回から第7回までの授業で実施する、前回の授業内容についての確認テストとなります。復習の成果をどこまで発揮できるか、チャレンジしてみましょう。

▽	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回	第 7 回
▽	点	点	点	点	点	点
▽						

(4) 実力テスト (100点満点)

第8回の授業で実施する確認テストです。出題内容はテキストで学習した論点で出題形式は総合問題が中心となります。学習進度に合わせて、その時点での実力を総チェックしましょう。

学習にあたっての注意事項

- (1) 税理士試験では、黒色または青色のボールペンまたは万年筆で解答しなければいけません。したがって、なるべく早いうちにこのような解答スタイルに慣れるように練習しておきましょう。なお、修正液や修正テープは使用できませんので、間違えた場合には、次に示すとおり訂正してください。

- ① 金額を間違えた場合…間違えた金額の全てに二重線を引いて訂正します。

(正) 160,000

(誤) ~~100,000~~

- ② 文字を間違えた場合…間違えた文字のみに二重線を引いて訂正します。

(正) 減

(誤) ~~原価償却~~

- (2) 金額を示すときには、読みやすくするため、必ず3桁ごとにカンマを付すようにしましょう。カンマがないと、不正解となる場合があります。

1,000,000,000
↑ ↑ ↑ ↑
十億 百万 千 円

よく使用される略号等

- (1) B／S……貸借対照表 (Balance Sheetの略)
- (2) P／L……損益計算書 (Profit and Loss Statementの略)
- (3) F／S……財務諸表 (Financial Statementsの略)
- (4) T／B……試算表 (Trial Balanceの略)
- (5) W／S……精算表 (Working Sheetの略)
- (6) a／c……勘定 (accountの略)
- (7) 〃……………同上の意味。原則的に日付に使用する(勘定科目と金額には使用不可)。
- (8) 借……………借方のこと。
- (9) 貸……………貸方のこと。
- (10) @……………単価 (atの略)
- (11) . ……………ピリオドで円位、または1の位を示す。
- (12) , ……………カンマで3桁ごとにつける。
- (13) Dr……………借方 (Debtorの略)
- (14) Cr……………貸方 (Creditorの略)

勘定科目一覧表

この一覧表は、基本テキストおよびトレーニングで使用している標準的な勘定科目を示したものである。したがって、問題に特別の指示のない限り、この一覧表に記載されている勘定科目を使用するように心掛けること。

(注) ※を付した勘定科目は、具体的な名称を付す場合が多い。

★を付した勘定科目は、資産のマイナス勘定である。これらの勘定の記入は本来の資産の勘定と反対になる。

資 産	
勘 定 科 目	内 容
現 金	通貨 (紙幣と硬貨)、通貨代用証券
小 口 現 金	用度係が管理する小額の現金
当 座 預 金	銀行への預入金額で無利息の預金
受 取 手 形	手形代金を後日受取る権利
売 掛 金	商品を代金後払い (掛) で販売した場合に生ずる商品代金を後日受取る権利
貸 倒 引 当 金★	将来生ずる債権の貸倒れに対する準備額
有 価 証 券	株式、債券 (公社債) など
商 品	販売目的の物品 (商品) の原価、分記法で使用

繰越商品	期首または期末における売れ残り商品の原価、三分法で使用
前渡金 (前払金)	商品を仕入れるにあたり代金の一部を仕入先に対して前払いしたときに生ずる債権、商品等の引渡しを請求する権利
前払費用※	費用の前払額
未収収益※	収益の未収額
貸付金	金銭を取引先等に貸付けた場合に生ずる後日返済を受ける権利
未収金	商品以外を代金後払いで売却した場合に生ずる売却代金を後日受取る権利
立替金	従業員等に対して生じた一時的な立替額。従業員への前渡金
建物	営業用の事務所・店舗・倉庫、工場など
(器具)備品	営業用の机・いす・陳列棚・応接セット・各種の事務機器など
車両(運搬具)	営業用のトラック・乗用車・バイクなど
土地	事務所用地・倉庫用地など営業用の土地
減価償却累計額★	営業用固定資産の使用による減価償却費の合計額

勘定科目	債 権
支払手形	手形代金を後日支払う義務
買掛金	商品を代金後払い(掛)で仕入れた場合に生ずる商品代金を後日支払う義務
借入金	金銭を銀行等から借り入れた場合に生ずる後日返済する義務
当座借越	当座預金残高を超える支払いをした場合に生ずる借入額
未払金	商品以外を代金後払いで購入した場合に生ずる購入代金を後日支払う義務
未払費用※	費用の未払額
未払法人税等	法人税・住民税・事業税の未払額、確定納付額
前受金	商品等の販売のための前受額、後日商品等を引き渡す義務
商品券	券面額相当の商品を後日引き渡す義務
預り金	従業員等からの一時的な預り金、源泉所得税や社会保険料
前受収益※	収益の前受額
社 債	社債券を発行して資金調達した場合における後日返済すべき義務

純 資 産 (資 本)	
勘 定 科 目	内 容
資 本 金	個人企業：正味の財産額（純資産額） 株式会社：会社財産を確保するための基準となる一定の額
資 本 準 備 金	払込資本のうち、会社法規定により積立を要する準備金
利 益 準 備 金	留保利益のうち、会社法規定により積立を要する準備金
繰越利益剰余金	もうけの累積額。まだ処分されていないもうけの額

収 益	
勘 定 科 目	内 容
商 品 販 売 益	商品を販売したことによるもうけ、分記法で使用
売 上	商品の販売高（売価）、三分法で使用
受 取 利 息	銀行預金・貸付金等に対する利息の受取額
受 取 配 当 金	保有株式に対する配当金の受取額
有 価 証 券 利 息	保有債券（公社債）に対する利息の受取額
受 取 手 数 料	手数料の受取額
受 取 地 代	地代の受取額
受 取 家 賃	家賃の受取額
有価証券売却(損)益	有価証券を売却したことによるもうけ
有価証券評価(損)益	有価証券の期末時価が上昇したことによるもうけ
雑 収 入	営業外の取引により生じた小額のもうけ
固定資産売却益※	固定資産を売却したことによるもうけ
貸倒引当金戻入	貸倒引当金の期末残高についての戻入額

費 用	
勘 定 科 目	内 容
仕 入	商品の仕入高（原価）、三分法で使用、決算整理後は売上原価
売 上 原 価	販売した商品の原価、三分法で使用
給 料	従業員に対する給料の支払額
広 告 宣 伝 費	新聞広告・チラシ・看板等にかかる費用の支払額
接 待 交 際 費	取引先等との交際および接待にかかる費用の支払額
(旅 費) 交 通 費	電車代・バス代・宿泊代などの費用の支払額

水道光熱費	水道代・電気代・ガス代などの支払額
消耗品費	文房具・名刺・コピー用紙・伝票などの購入に係る支払額
発送費	得意先に対する商品の発送にかかる運賃等の支払額
修繕費	建物・備品などを修理するのにかかる費用の支払額
通信費	電話代・切手代・ハガキ代などの支払額
貸倒損失	売掛金等の貸倒れによる損失額
棚卸減耗費	帳簿棚卸高に対して実地棚卸高が少ない場合のその不足額
減価償却費	営業用固定資産の使用による価値の減少額
貸倒引当金繰入	貸倒引当金の当期設定額についての繰入額
(支払)保険料	保険料の支払額
支払地代	地代の支払額
支払家賃	家賃の支払額
雑費	上記以外の小額の支払いで、明細を必要としないもの
支払利息	借入金等に対する利息の支払額
社債利息	発行社債に対する利息の支払額
手形売却損	保有手形を満期日前に換金する際に支払う割引料
支払手数料	手数料の支払額
有価証券売却損(益)	有価証券を売却したことによる損失
有価証券評価損(益)	有価証券の期末時価が下落したことによる損失
雑損失	営業外の取引により生じた小額の費用
固定資産売却損※	固定資産を売却したことによる損失
火災損失	火災により資産を滅失したことによる損失
法人税等	もうけに対して課される税金（法人税、住民税、事業税）の総称

そ の 他	
勘定科目	内 容
損 益	決算振替における費用・収益の集合場所
仮 払 金	現金預金の減少があったが、その相手勘定または金額が未確定の場合に使用するもの
仮 受 金	現金預金の増加があったが、その相手勘定または金額が未確定の場合に使用するもの
現金過不足	現金実査時に判明した帳簿残高と実際有高との差異

第 1 回

< 今回の学習テーマ >

●テーマ13 株式会社会計

テーマ13 株式会社会計

重要度 ★★★

我が国には、大小含めて150万社を超える株式会社が存在していると言われています。税理士試験の簿記論や財務諸表論の本試験でも、株式会社を前提として出題がされます。

今回の学習では、株式会社を理解するために、まずは株式会社という組織のあらまし、会社の機関や会社の設立に関する簡単な手続などを紹介します。その後、株式会社特有の取引である、「株式発行」「法人税等」「株式会社の決算振替」「剰余金の配当」などの会計処理について学習を行います。常に、株式会社の特徴や個人企業との相違点を意識しながら学習を進めてください。

なお、株式会社に関する決まりごとは、会社法という法律に規定されています。



このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	学習回数
13-1	株式会社	入門Ⅱ第1回
13-2	株式会社の純資産	入門Ⅱ第1回
13-3	株式発行	入門Ⅱ第1回
13-4	法人税等	入門Ⅱ第1回
13-5	株式会社の決算振替	入門Ⅱ第1回
13-6	剰余金の配当	入門Ⅱ第1回

13-1 株式会社

1 株式会社のはじまり

株式会社のはじまりを簡単に示すと、「儲かりそうな事業があるのですが、その事業を行うための資金がないので、資金を提供（出資）してくれませんか。儲かったなら、分け前（配当）をあげますよ。」というものでした。

2 株主

株式会社の所有者は、株式会社に対して資金を提供している出資者です。この株式会社の所有権を均等に分割した権利の1つずつを「株式」といいます。また、株式の持ち主を「株主」といいます。

株主は、株式会社に対して一定の権利（配当請求権や議決権）を得ることになりますが、義務については、出資した金額までしか負いません。すなわち、株主は株式会社の所有者でありながら、株式会社が倒産した場合には、出資金こそ戻ってこないものの、それ以上の責任を取る必要はないということになります。これを「株主の有限責任」といいます。

また、株主自身の利益に重大な影響を与えるような事柄については、会社の最高機関である「株主総会」で決議します。

3 取締役

株主は、会社の経営については、専門知識を有する経営のプロに委任します。この株式会社の経営に関する責任者を「取締役」といい、取締役の代表者を「代表取締役」といいます。

また、取締役は「取締役会」という会議を行い、会社の経営を決定します。

4 所有と経営の分離

2と**3**で示したとおり、株主はあくまで所有者であり、会社の経営を行うことはありません。経営については、株主から委任を受けた取締役が行います。つまり、株主は会社の経営を取締役に任せて会社の経営に直接的に関与することなく、株主総会において議決権を行使することで、会社の基本的事項の決定を行っていくことになります。このように会社の所有者と経営者が異なることを「所有と経営の分離」といい、株式会社と個人企業の大きな違いとなっています。

5 株式会社の設立

株式会社の設立にあたっては、会社の実体を形成するために、定款（株式会社の基本規則を定めたもの）、出資者、会社の機関（株主総会と取締役会のこと）を備えた上で、設立登記（法務局に備える登記簿に記載すること）を行う必要があります。この一連の設立の手続きの中で簿記と関連があるものとして、株式会社が設立に際して発行する株式の総数とその発行する株式と引き換えに払込まれる金銭の額があります。

また、株式会社では自由に事業年度を設定することができます。我が国では4月1日から3月31日までを事業年度としている株式会社が多いことから、入門Ⅱの前提として、設例の事業年度をすべて4月1日から3月31日とします。

➡トレーニング 問題1-1

13-2 株式会社の純資産

1 株式会社の純資産

簿記入門Ⅰで学習したとおり、純資産とは資産と負債の差額、つまり正味の財産のことをいいます。

個人企業の純資産は、資本金だけでした。しかし、株式会社の場合には、純資産をその性質に応じて分類して表示することになります。

株式会社の純資産は、まず「株主資本」「評価・換算差額等」「新株予約権」の3つに区分されます。簿記入門Ⅱではこのうち最も重要な「株主資本」について学習を行います。

貸借対照表

資 産		負 債											
純 資 産	{	株 主 資 本	⇒	資 本 金	資 本 金	資 本 金	}						
				⇒	⇒	資本剰余金		⇒	資本準備金	}			
						⇒		⇒	その他資本剰余金		}		
									⇒			⇒	利益準備金
													⇒
		評価・換算差額等											
		新株予約権											

もとで
もつけ



留意点 株式会社の純資産の学習方法について

この論点は、いまの学習進度で全て理解することはできません。今後、様々な会計処理を学習し、再度このページを開くことによって、はじめて記述されている説明文からその本質が理解できるものになります。したがって、まずは全体像をつかむことを心がけましょう。

2 株主資本

株主資本は、まず資本金と剰余金に分類されます。

(1) 資本金（テーマ13－3で学習します。）

資本金とは、会社財産を確保するための基準となる一定の額をいいます。株式会社では、会社財産のほかに財産的基礎となるものがないため、会社財産を確保するために資本金が定められています。なお、その額については規制されていません。

(2) 剰余金

剰余金とは、株主資本のうち資本金以外の額をいいます。

3 剰余金

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に分類されます。

(1) 資本剰余金

資本剰余金とは、剰余金のうち払込資本からなる額をいいます。つまり、株主から払い込まれた金額のうち、資本金とはならない額が資本剰余金となります。

(2) 利益剰余金

利益剰余金とは、剰余金のうち留保利益からなる額をいいます。

4 資本剰余金

資本剰余金は、資本準備金とその他資本剰余金に分類されます。

(1) 資本準備金（テーマ13－3で学習します。）

資本準備金とは、資本剰余金のうち会社法規定により積立を要する準備金をいいます。

(2) その他資本剰余金（簿記入門では学習しません。）

その他資本剰余金とは、資本剰余金のうち資本準備金以外の額をいいます。

5 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金に分類されます。

(1) 利益準備金（テーマ13－6で学習します。）

利益準備金とは、利益剰余金のうち会社法規定により積立を要する準備金をいいます。

(2) その他利益剰余金（テーマ13－5で学習します。）

その他利益剰余金とは、利益剰余金のうち利益準備金以外の額をいいます。その他利益剰余金には、任意積立金と繰越利益剰余金があります。

➡トレーニング 問題1－2

13-3 株式発行

1 株式発行

株式会社の設立に際して、株式と引き換えに金銭が払込まれた場合には、原則として払込金額の総額を資本金として処理します。ただし、払込金額の2分の1を超えない額については、資本準備金として処理することもできます。

なお、株式会社の設立後、取締役会等の決議によって、株式を発行して資本金を増やすこともできます。これを「増資」（または「新株の発行」）といいます。増資時の処理については、設立時と同様になります。

また、上記の内容を整理すると、株式発行時の資本金の計算方法は次のようになります。

原則：払込金額の全額

例外：払込金額の $\frac{1}{2}$ 以上

2 会計処理

(1) 原則

(借) 現金	預金	×××	(貸) 資本金	×××
--------	----	-----	---------	-----

(2) 例外

(借) 現金	預金	×××	(貸) 資本金	×××
			資本準備金	×××

設 例

4月1日 A社は、会社設立にあたり株式100株を1株あたり600千円で発行し、60,000千円の払い込みを受けた。

解 説 (単位：千円)

(1) 原則

4/1	現金預金	60,000	資本金	※ 60,000
-----	------	--------	-----	----------

※ @600×100株=60,000

資 本 金	
	4/1 現金預金60,000

(2) 例外（資本金組入額を、会社法に規定する最低額とした場合）

4/1	現金預金	60,000	資本金	※1 30,000
			資本準備金	※2 30,000

※1 @600× $\frac{1}{2}$ ×100株=30,000

※2 差額

資 本 金	
	4/1 現金預金30,000

資 本 準 備 金	
	4/1 現金預金30,000

➡トレーニング 問題1-3～1-4

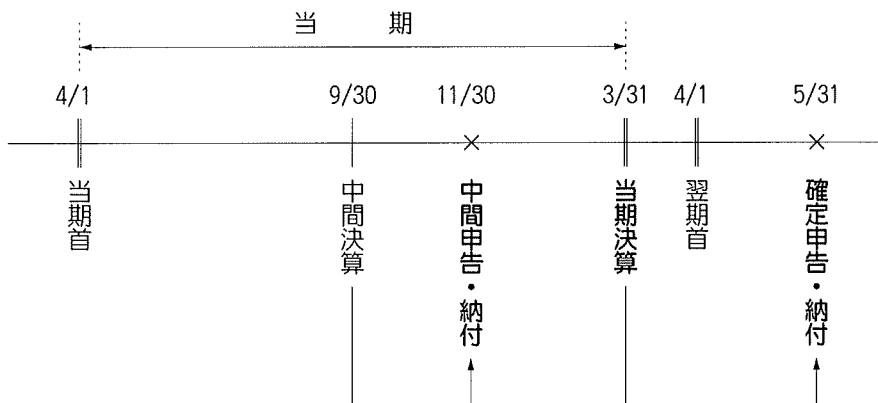
13-4 法人税等

1 法人税等

株式会社の場合には法人税・住民税・事業税が課されます。これらの税額については、法人税等勘定で処理を行います。

法人税等とは、法人税、住民税及び事業税の総称です。法人税等は、決算によって確定した会社の利益などに基づいて算定し、決算日の翌日から起算して2か月以内に確定申告を行って納付しなければなりません。

なお、会社は通常、期央（事業年度が4月1日から3月31日であれば9月30日）の翌日から起算して2か月以内に中間申告・納付を行うため、確定申告により納付すべき法人税等は、年税額から中間納付額を差し引いた額となります。



2 会計処理

法人税等の会計処理方法には、一勘定制と二勘定制の2つの方法がありますが、簿記入門Ⅱでは、そのうち一勘定制について学習を行います。

(1) 中間申告・納付時

(借) 法人税等	×××	(貸) 現金預金	×××
----------	-----	----------	-----

(2) 決算時

(借) 法人税等	×××	(貸) 未払法人税等※	×××
----------	-----	-------------	-----

※ 法人税等の年税額－中間納付額＝確定納付額

(3) 確定申告・納付時

(借) 未払法人税等	×××	(貸) 現金預金	×××
------------	-----	----------	-----

設 例

- (1) 11月30日 A社は、法人税等の中間納付額3,400千円を納付した。
- (2) 3月31日 A社は、決算において法人税等の年税額8,000千円を算定し、この金額から中間納付額3,400千円を控除した確定納付額を未払分として計上した。
- (3) 5月31日 A社は、法人税等の確定納付額4,600千円を納付した。

解 説 (単位：千円)

(1) 中間納付時

11/30	法人税等	3,400	現金預金	3,400
-------	------	-------	------	-------

(2) 決算時

① 決算整理前試算表

決 算 整 理 前 試 算 表				
中間納付額 ⇒	法人税等	3,400		

② 決算整理

3/31	法人税等	4,600	未払法人税等	4,600
------	------	-------	--------	-------

③ 決算整理後試算表

決 算 整 理 後 試 算 表				
年税額 ⇒	法人税等	8,000	未払法人税等	4,600 ⇐ 確定納付額

④ 決算振替

3/31	損 益	8,000	法人税等	8,000
------	-----	-------	------	-------

法人税等				
11/30	現金預金	3,400	3/31	損 益
				8,000
3/31	未払法人税等	4,600		
		8,000		8,000

(3) 確定納付時（翌期）

5/31	未払法人税等	4,600	現金預金	4,600
------	--------	-------	------	-------

13-5 株式会社の決算振替

1 決算振替

簿記入門Ⅰで学習したとおり、決算振替とは決算整理によって決定された収益と費用の金額から当期純利益を計算して、期末の純資産の金額を決定する手続のことをいいます。

決算振替には、「収益と費用の損益勘定への振替」と「当期純利益の振替」がありましたが、個人企業と株式会社で異なる、「当期純利益の振替」をここでは学習します。

2 株式会社の当期純利益の振替

個人企業の場合には、決算振替時に損益勘定で当期純利益が算定されると、店主の持分を示す資本金勘定に当期純利益を振替えて加算しました。これは、個人企業で獲得した利益は店主のものであり自由に処分できるからです。

これに対して、株式会社の所有者は株主であり、株主の承認なしに獲得した利益（剰余金）を処分することはできません。そこで、損益勘定において当期純利益が算定されると、決算振替時にその金額を繰越利益剰余金勘定に振り替えます。そして、株主総会でその繰越利益剰余金について、配当等の処分の承認を受けることになります。

(借) 損	益	×××	(貸) 繰越利益剰余金	×××
-------	---	-----	-------------	-----

設 例

3月31日 A社は、決算において当期純利益22,500千円を算定した。

解 説 (単位：千円)

3/31	損	益	22,500	繰越利益剰余金	22,500
------	---	---	--------	---------	--------

			損		益
繰越利益剰余金			3/31 □□□ △△		3/31 □□□ ××
3/31 次期繰越 22,500	3/31 損 益22,500	←	〃	繰越利益 剰余金 22,500	
			〇〇		〇〇

➡トレーニング 問題1-7～1-8

<メ モ>

13-6 剰余金の配当

1 剰余金の配当

株式会社はいつでも株主総会の決議により、その獲得した利益である剰余金の配当を行うことができます。

株主総会で配当の支払が決議されるまでの手続きは、まず取締役会において株主総会で決議される配当金等に関する原案を作成し、それが株主総会の決議により承認されることにより配当の支払が決定する、という流れになります。

また、株式会社が剰余金の配当を行うということは、資金（現金）が社外に流出することを意味します。そこで、過度な資金流出を防ぎ会社の財政的基礎を強固にする目的で、剰余金の配当を行う場合には、一定の額を準備金勘定に積み立てなければなりません。

2 会計処理

(借) 繰越利益剰余金	×××	(貸) 現金預金	×××
(借) 繰越利益剰余金	×××	(貸) 利益準備金	×××

設 例

6月25日 A社は、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当2,500千円及びそれに伴う利益準備金の積立250千円を行った。

解 説（単位：千円）

6/25	繰越利益剰余金	2,500	現金預金	2,500
"	繰越利益剰余金	250	利益準備金	250

繰越利益剰余金

6/25	現金預金	2,500	4/1	前期繰越	××
"	利益準備金	250			

トレーニング 問題1-9～1-10

第 2 回

< 今回の学習テーマ >

- テーマ4 簿記一巡の手続
- テーマ7 現金・預金
- テーマ8 債権・債務

テーマ 4 簿記一巡の手続

重要度 ★★★

ここでは、株式会社における簿記一巡の手続について、設例を用いて総括します。今後の勉強内容の基礎となるものですから、その全体像をしっかりと把握するようにしましょう。

なお、簿記一巡の手続には、記帳原則に忠実な「大陸式簿記法」と、洗練された「英米式簿記法」との2つの方法がありますが、ここでは英米式簿記法を学習します。

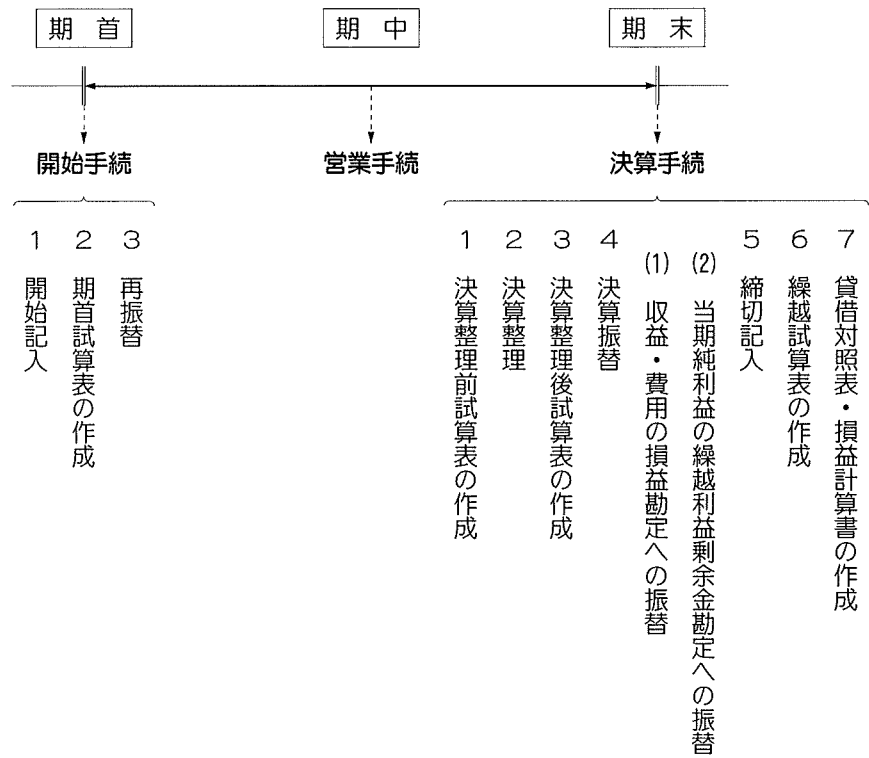


このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	学習回数
4-1	簿記一巡の手続	入門Ⅰ第4回
4-2	株式会社の簿記一巡	入門Ⅱ第2回

4-2 株式会社の簿記一巡

1 手続の流れ及び内容のまとめ



2 各手続の関係のまとめ

	帳簿上の手続		帳簿外の手続	
	仕訳帳	総勘定元帳	試算表	財務諸表
開始手続		開始記入	期首試算表	
	再振替仕訳	転記		
営業手続	営業仕訳	転記	決算整理前試算表	
	決算整理仕訳	転記	決算整理後試算表	
決算手続	決算振替仕訳	転記 (損益勘定)		
		締切記入	繰越試算表	
				損益計算書
				貸借対照表

【資料 1】 前期末における繰越試算表

【資料2】 営業取引（収支はすべて現金預金勘定により処理する。）

- 【資料3】 決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高6,000千円
- (2) 未払営業費600千円
- (3) 法人税等の年税額7,500千円を算定し、この金額から中間納付額3,900千円を控除した確定納付額を未払分として計上した。

 解 説 (単位: 千円)

第2回講義

(1) 再振替仕訳

4/1	未払営業費	400	営業費	400
-----	-------	-----	-----	-----

(2) 営業仕訳

(1)	仕入	50,000	現金預金	50,000
(2)	未払法人税等	4,600	現金預金	4,600
(3)	現金預金	70,000	売上	70,000
(4)	繰越利益剰余金	3,000	現金預金	3,000
"	繰越利益剰余金	300	利益準備金	300
(5)	法人税等	3,900	現金預金	3,900
(6)	営業費	2,000	現金預金	2,000

(3) 決算整理前試算表

現金預金	126,500	資本金	100,000
繰越商品	5,000	利益準備金	550
仕入	50,000	繰越利益剰余金	16,450
営業費	1,600	売上	70,000
法人税等	3,900		
	<u>187,000</u>		<u>187,000</u>

(4) 決算整理仕訳

3/31	仕入	5,000	繰越商品	5,000
"	繰越商品	6,000	仕入	6,000
"	営業費	600	未払営業費	600
"	法人税等	3,600	未払法人税等	3,600

(5) 決算整理後試算表

現金預金	126,500	未払営業費	600
繰越商品	6,000	未払法人税等	3,600
仕入	49,000	資本金	100,000
営業費	2,200	利益準備金	550
法人税等	7,500	繰越利益剰余金	16,450
	<u>191,200</u>	売上	70,000
			<u>191,200</u>

第2回講義

(8)

繰越試算表

現金預金	126,500	未払営業費	600
繰越商品	6,000	未払法人税等	3,600
		資本金	100,000
		利益準備金	550
		繰越利益剰余金	27,750
	132,500		132,500

(9)

貸借対照表

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金及び預金	126,500	未払費用	600
商 品	6,000	未払法人税等	3,600
		資 本 金	100,000
		利 益 準 備 金	550
		繰越利益剰余金	27,750
合 計	132,500	合 計	132,500

(10)

損益計算書

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	49,000	売上高	70,000
販売費及び一般管理費	2,200		
法人税等	7,500		
当期純利益	11,300		
合 計	70,000	合 計	70,000

➡トレーニング 問題2-1

テーマ7 現金・預金

重要度 ★★★

現金・預金は、商品売買や費用の代金などの決済手段であり、企業にとって非常に重要なものです。

簿記上、現金・預金には次に示すものがあり、原則として独立した勘定科目で処理を行います。ただし、これらの現金・預金をまとめて現金預金勘定で処理することもあります。

種 類	内 容
現 金	現金（通貨及び通貨代用証券）
小 口 現 金	日常頻繁に生ずる小口経費支払のために特に区分された現金
当 座 預 金	当座勘定取引契約に基づく企業資金の預入・引出を行う預金口座
普 通 預 金	普通預金契約に基づく企業資金の預入・引出を行う預金口座
定 期 預 金	一定期間払戻請求することができない、期限付預金

入門Ⅰでは、現金、小口現金及び当座預金の基礎について学習してきましたが、入門Ⅱでは現金過不足と当座借越について学習を深めていきます。



このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	学習回数
7-1	現金	入門Ⅰ第4回
7-2	当座預金	入門Ⅰ第4回
7-3	小口現金	入門Ⅰ第4回
7-4	現金過不足	入門Ⅱ第2回
7-5	当座借越	入門Ⅱ第2回

7-4 現金過不足

1 現金実査

現金の受け払いは頻繁に行われるため、企業は現金の帳簿残高と実際有高が一致しているかどうかを定期的にチェックします。これを現金実査といいます。

2 現金過不足

現金実査を行った結果、現金の帳簿残高と実際有高が、記帳漏れなどの原因により一致しないことがあります。この過不足額を「現金過不足」といいます。

このような場合には、現金の帳簿残高を実際有高に修正し、その修正金額を原因が判明するまでの間、一時的に現金過不足勘定に振り替えます。

そして、その後、原因が判明した場合には、現金過不足勘定から適正な勘定への振り替えを行います。

また、決算日になっても原因が不明な場合には、原因不明分を雑損失勘定または雑収入勘定へ振り替えます。

設 例 現金過不足（その1）

- 1月15日 現金の帳簿残高は1,000千円であるが、実際有高は850千円であった。
 2月14日 現金過不足額のうち100千円は旅費交通費の記帳漏れであることが判明した。
 3月31日 決算にあたって原因不明分50千円を雑損失として処理する。

解 説（単位：千円）

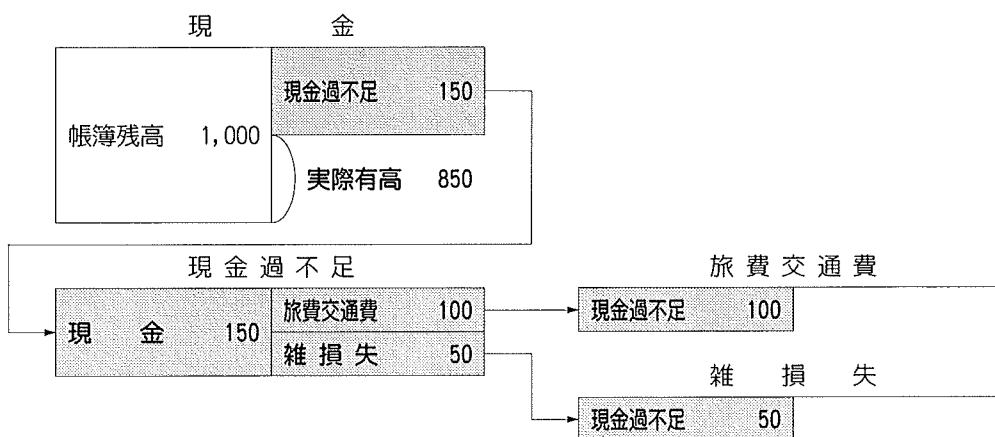
1/15	現金過不足	150	現金	150
2/14	旅費交通費	100	現金過不足	100
3/31	雑損失	50	現金過不足	50

現金	
×/× ○○○ 1,000	1/15 現金過不足 150

旅費交通費	
2/14 現金過不足 100	

現金過不足	
1/15 現金 150	2/14 旅費交通費 100
	3/31 雑損失 50

雑損失	
3/31 現金過不足 50	



設 例 現金過不足（その2）

1月20日 現金の帳簿残高は850千円であるが、実際有高は1,000千円であった。

2月10日 現金過不足額のうち100千円は受取家賃の記帳漏れであることが判明した。

3月31日 決算にあたって原因不明分50千円を雑収入として処理する。

解 説（単位：千円）

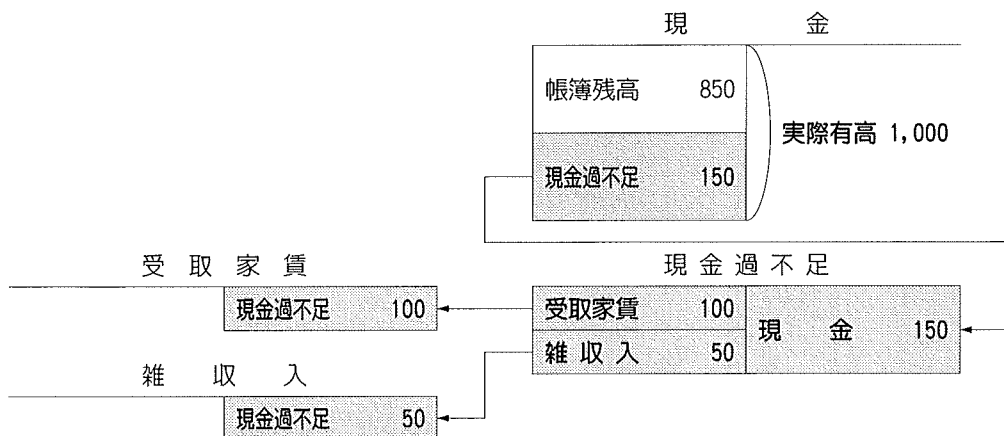
1/20	現 金	150	現 金 過 不 足	150
2/10	現 金 過 不 足	100	受 取 家 賃	100
3/31	現 金 過 不 足	50	雑 収 入	50

受 取 家 賃	
2/10 現金過不足	100

現 金	
×/× ○○○	850
1/20 現金過不足	150

雑 収 入	
3/31 現金過不足	50

現 金 過 不 足	
2/10 受取家賃	100
3/31 雑収入	50
1/20 現 金	150



トレーニング 問題2-2～問題2-3

<メ モ>

7-5 当座借越

1 小切手の不渡

当座預金の引き出しは、当座預金残高が限度であり、もし預金残高を超えて小切手を振り出した場合には、銀行は支払に応じないのでその小切手は不渡りとなり、小切手を振り出した側の信用が著しく低下してしまいます。したがって、常に預金残高を意識して小切手を振り出すことになります。

2 当座借越

小切手の不渡を防止するため、あらかじめ銀行と当座借越契約を結び、借越限度額を定めておけば、その限度額まで銀行から自動的に借り入れを行うことができます。すなわち、預金残高を必要以上に意識することなく小切手を振り出すことができるのです。

この銀行からの借り入れを当座借越といいます。なお、当座借越残高がある場合に預け入れを行えば、自動的に当座借越の返済が行われることになります。

当座預金（預金残高がプラスの時）は当座預金勘定で、当座借越（預金残高がマイナスの時）は当座借越勘定（負債勘定）で処理します。

設 例

4月5日 商品30,000千円を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。なお、当座預金残高は20,000千円であるが、銀行との間で限度額50,000千円の当座借越契約を締結している。

4月20日 上記の商品を50,000千円で売り上げ、代金は当座預金とした。

解 説 (単位：千円)

4/5	仕 入	30,000	当 座 預 金	20,000
			当 座 借 越	10,000
4/20	当 座 借 越	10,000	売 上	50,000
	当 座 預 金	40,000		

当 座 預 金	
4/1 前期繰越20,000	4/5 仕 入20,000
4/20 売 上40,000	

当 座 借 越	
4/20 売 上10,000	4/5 仕 入10,000

➡トレーニング 問題2-4

<メ モ>

テーマ 8 債権・債務

重要度 ★★★

債権とは、金銭の支払または物品の引き渡しを請求する権利をいい、簿記では資産として取り扱われます。

債務とは、金銭の支払または物品の引き渡しを履行する義務をいい、簿記では負債として取り扱われます。

債権・債務については、簿記入門Ⅰにおいて「売掛金・買掛金」「前渡金・前受金」「未収金・未払金」「貸付金・借入金」「立替金・預り金」を学習しましたが、ここでは「仮払金・仮受金」などを学習します。



このテーマの学習内容

テーマ番号	学 習 内 容	学習回数
8-1	債権・債務（その1）	入門Ⅰ第6回
8-2	債権・債務（その2）	入門Ⅱ第2回

8-2 債権・債務（その2）

1 仮払金・仮受金

支出があったが、その相手勘定または金額が未確定の場合には、**仮払金勘定**で処理します。
また、収入があったが、その相手勘定または金額が未確定の場合には、**仮受金勘定**で処理します。そして、適正な勘定科目または金額が確定したときに、仮払金勘定や仮受金勘定から、適正勘定への振替処理を行います。

2 債権・債務のまとめ

債権の分類		勘定科目		勘定科目		債務の分類	
金銭債権	売上債権	受 取 手 形	支 払 手 形	仕入債務	金銭債務		
		売 掛 金	買 掛 金				
	売上債権 以 外	未 収 金	未 払 金	仕入債務 以 外			
		貸 付 金	借 入 金				
		立 替 金	預 り 金				
商品引渡請求権		前 渡 金	前 受 金	商品引渡義務			
経過勘定		前 払 費 用	未 払 費 用	経過勘定			
		未 収 収 益	前 受 収 益				
仮勘定		仮 払 金	仮 受 金	仮勘定			

※ 網掛けした科目は、手形債権・手形債務を意味している。（次回学習）



設 例 仮払金・仮受金

3月10日 従業員の出張にあたり、旅費交通費の概算額200千円を現金で支払った。

3月12日 出張中の従業員から800千円の当座振込があったが、その内容は不明である。

3月15日 従業員が帰社し、旅費交通費170千円の報告を受け、残額30千円を現金で受け取った。また、3月12日の当座振込は、得意先に対する売掛金の回収である旨の報告を受けた。



解 説 (単位：千円)

3/10	仮 払 金	200	現 金	200
3/12	当 座 預 金	800	仮 受 金	800
3/15	旅 費 交 通 費	170	仮 払 金	200
	現 金	30		
	仮 受 金	800	売 掛 金	800

仮 払 金			
3/10 現 金	200	3/15 諸 口	200

仮 受 金			
3/15 売掛金	800	3/12 当座預金	800

➡トレーニング 問題2-5



参考 修正仕訳（単位：千円）

取引の仕訳を仕訳帳に誤って行い、そのまま総勘定元帳へ転記してしまった場合には、それを修正するために、修正仕訳を行います。

例えば、「掛売上20,000千円」という取引で考えてみましょう。

(借) 売	掛	金	20,000	(貸) 売	上	20,000
-------	---	---	--------	-------	---	--------

(1) 金額を間違えている場合

金額を誤って、次の仕訳を行っていたとします。

(借) 売	掛	金	2,000	(貸) 売	上	2,000
-------	---	---	-------	-------	---	-------

その場合には、次の修正仕訳を行い、勘定残高を正しく修正します。

(借) 売	掛	金	18,000	(貸) 売	上	18,000
-------	---	---	--------	-------	---	--------

(2) 勘定科目を間違えている場合

勘定科目を誤って、次の仕訳を行っていたとします。

(借) 買	掛	金	20,000	(貸) 売	上	20,000
-------	---	---	--------	-------	---	--------

その場合には、次の修正仕訳を行い、勘定科目と勘定残高を正しく修正します。

(借) 売	掛	金	20,000	(貸) 買	掛	金	20,000
-------	---	---	--------	-------	---	---	--------

(3) 貸借反対に仕訳を行っている場合

仕訳の貸借を誤って、次の仕訳を行っていたとします。

(借) 売	上	20,000	(貸) 売	掛	金	20,000
-------	---	--------	-------	---	---	--------

その場合には、次の修正仕訳を行い、勘定残高を正しく修正します。2倍の金額で修正しないと、正しい勘定残高に修正できない点に注目してください。

(借) 売	掛	金	40,000	(貸) 売	上	40,000
-------	---	---	--------	-------	---	--------

➡トレーニング 問題2-6

トレーニング

< 今回の学習内容 >

第1回講義	使用ページ	問題1-1～1-10
-------	-------	------------

第2回講義	使用ページ	問題2-1～2-6
-------	-------	-----------

問題編

問題 1 - 1 株式会社

基礎

- ⌚ 6 分 -

次の文章の空欄に当てはまる適切な言葉を答えなさい。

- 1 株式会社の所有者は、株式会社の所有権を均等に分割した権利である ① を有する、 ② である。
- 2 株主自身の利益に重大な影響を与えるような事柄については、
会社の最高機関である ③ で決議する。
- 3 株式会社の経営に関する責任者を ④ といい、
(④) の代表者を ⑤ という。
- 4 取締役は、 ⑥ という会議を行い、会社の経営を決定する。
- 5 個人企業では、企業の所有者と経営者は基本的に同じであり、いずれも店主である。これに対して、株式会社では会社の所有者は (②) であり、経営者は (④) である。
このように、会社の所有者と経営者が異なることを ⑦ といい、個人企業と株式会社の大きな違いである。

➡ 解答編 P 1

問題 1 - 2 株式会社の純資産

基礎

— 4 分 —

次の図の中にある空欄に当てはまる適切な言葉を答えなさい。

貸借対照表

資 産	負 債						
純 資 産	①	⇒	資 本 金	資 本 金	⇒	資 本 金	もと で
						② 準備金	
				資本剰余金		③	
			剰 余 金	⇒		④ 準備金	も う け
						⑤	
	評価・換算差額等						
	新株予約権						

➡ 解答編 P 2

問題 1 - 3 株式発行(1)**基礎**

— ⌚ 3 分 —

次の資料に基づいて、各問における仕訳を示しなさい。

問1 資本金組入額を会社法に規定する原則による場合

問2 資本金組入額を会社法に規定する最低額とする場合

【資 料】

A株式会社は会社の設立にあたり、株式5,000株を1株あたり3,000円で発行し、同額の払込みを受け、払込金は当座預金とした。

➡ 解答編 P 3**問題 1 - 4** 株式発行(2)**基礎**

— ⌚ 3 分 —

次の資料に基づいて、各問における仕訳を示しなさい。

問1 資本金組入額を会社法に規定する原則による場合

問2 資本金組入額を会社法に規定する最低額とする場合

【資 料】

B株式会社は資金調達のため、1株あたり3,500円で2,000株の新株発行を行い、同額の払込みを受け、払込金は当座預金とした。

➡ 解答編 P 4

問題 1 - 5 法人税等(1)

基礎

— 6 分 —

下記の資料に基づき、次の問に答えなさい。なお、収支は現金預金によること。

問1 答案用紙に示した各時点の仕訳を行いなさい。

問2 法人税等勘定の勘定記入を行いなさい。なお、日付の代わりに資料の取引番号を記入すること。

【資料】

- (1) 法人税等の中間納付額4,000千円を納付した。
- (2) 決算において法人税等の年税額10,000千円を算定し、この金額から中間納付額4,000千円を控除した確定納付額を未払分として計上した。
- (3) 法人税等の確定納付額6,000千円を納付した。

➡ 解答編 P 5

問題 1 - 6 法人税等(2)

応用

— 6 分 —

下記の資料に基づいて、次の問に答えなさい。なお、収支は現金預金によること。

問1 【資料2】に基づいて期中取引の営業仕訳を示しなさい。

問2 【資料3】に基づいて決算整理仕訳を示しなさい。

問3 決算整理後残高試算表を示しなさい。

【資料1】 前期末における繰越試算表

繰 越 試 算 表		(単位：千円)
	未 払 法 人 税 等	1,500

【資料2】 期中取引

- (1) 法人税等の前期確定納付額を納付した。
- (2) 法人税等の当期中間納付額1,700千円を納付した。

【資料3】 決算整理事項

法人税等の当期における年税額を算定し、翌期に納める当期確定納付額1,800千円を計上した。

➡ 解答編 P 6

問題 1 - 7 株式会社の決算振替(1)

基礎

- 3分 -

下記の資料に基づき、次の問に答えなさい。

問1 資料の事業者が株式会社である場合の決算振替仕訳（当期純利益の振替）を示しなさい。

問2 資料の事業者が個人企業である場合の決算振替仕訳（当期純利益の振替）を示しなさい。

【資料】

決算において当期純利益15,000千円を算定した。

➡ 解答編 P 7

問題 1 - 8 株式会社の決算振替(2)

応用

- 11分 -

甲社の当期（4月1日から3月31日までの1年間）に関する下記の資料に基づいて、次の仕訳を示しなさい。なお、商品売買の会計処理は三分法によること。

問1 収益の損益勘定への決算振替仕訳

問2 費用の損益勘定への決算振替仕訳

問3 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への決算振替仕訳

【資料1】 前期末における繰越試算表

繰 越 試 算 表 (単位: 千円)			
現 金	4,800	未 払 営 業 費	120
繰 越 商 品	900	資 本 金	4,000
		繰越利益剰余金	1,580
	5,700		5,700

【資料2】 期中取引

- (1) 商品6,200千円を現金で仕入れた。
- (2) 商品9,000千円（売価）を現金で売上げた。
- (3) 営業費1,710千円を現金で支払った。

【資料3】 決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高800千円
- (2) 未払営業費110千円

➡ 解答編 P 8

問題 1 - 9 剰余金の配当(1)

基礎

— 2 分 —

次の取引の仕訳を示しなさい。なお、収支は現金預金によること。

その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当8,000千円及びそれに伴う利益準備金の積立800千円を行った。

➡ 解答編 P 10

問題 1 - 10 剰余金の配当(2)

応用

— 6 分 —

下記の資料に基づいて、次の問に答えなさい。なお、決算日は3月31日の年1回である。

問1 【資料2】に基づいて期中取引の営業仕訳を示しなさい。

問2 【資料3】に基づいて決算振替仕訳（当期純利益の振替）を示しなさい。

問3 繰越利益剰余金勘定の記入・締切を行いなさい。

【資料1】 前期末における繰越試算表

繰 越 試 算 表				(単位：千円)
	資	本	金	10,000
	利	益	準 備 金	2,000
	繰	越	利 益 剰 余 金	1,000

(注) 発行済株式数4,000株

【資料2】 期中取引

6月25日の定時株主総会において次の事項が決定され、直ちに当座預金により配当金を支払った。

繰越利益剰余金を財源とする配当金：1株あたり100円

利益準備金の積立：40千円

【資料3】 決算振替事項

決算時において、当期純利益800千円（税引後）が算定された。

➡ 解答編 P 11

<メ モ>

問題 2-1 株式会社の簿記一巡

基礎

— 50分 —

株式会社CATに関する下記の資料に基づいて、簿記一巡の手続を示しなさい。なお、当期は4月1日から3月31日までとする。

問1 再振替仕訳を示しなさい。

問2 営業仕訳を示しなさい。

問3 決算整理前残高試算表を作成しなさい。

問4 決算整理仕訳を示しなさい。

問5 決算整理後残高試算表を作成しなさい。

問6 決算振替仕訳を示しなさい。

問7 繰越試算表を作成しなさい。

問8 貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

問9 各勘定の記入・締切（営業取引については日付の代わりに取引番号を記入すること。）を行いなさい。

【資料 1】 前期末における繰越試算表

繰越試算表				(単位：千円)
現金	預金	70,000	未払営業費	500
繰越	商品	8,000	未払法人税等	4,500
			資本金	50,000
			利益準備金	10,000
			繰越利益剰余金	13,000
		78,000		78,000

【資料2】 営業取引（収支はすべて現金預金勘定により処理すること。）

- (1) 商品51,000千円を仕入れ、代金を支払った。
- (2) 法人税等の確定納付額4,500千円を納付した。
- (3) 商品80,000千円（売価）を売り上げ、代金を受取った。
- (4) その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当8,000千円及びそれに伴う利益準備金の積立800千円を行った。
- (5) 法人税等の中間納付額4,000千円を納付した。
- (6) 営業費3,100千円を支払った。

【資料3】 決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高7,000千円
- (2) 未払営業費400千円
- (3) 法人税等の年税額10,000千円を算定し、この金額から中間納付額4,000千円を控除した確定納付額を未払分として計上した。

➡ 解答編 P 12

問題 2 - 2 現金過不足(1)**基礎**

— 7 分 —

次の取引を仕訳し、現金過不足勘定に転記して締切りなさい。ただし、日付については取引番号(1)~(3))を用いること。

- (1) 現金の実査を行った結果、実際有高は6,500千円であった。なお、帳簿残高は7,000千円であった。
- (2) 上記(1)の過不足の原因を調べたところ、以下の事実が判明した。
 - ① 買掛金の現金支払額700千円が記帳漏れであった。
 - ② 売掛金の現金回収額400千円が記帳漏れであった。
- (3) 本日決算日となった。

➡ 解答編 P 16

問題 2 - 3 現金過不足(2)**基礎**

— 7 分 —

次の取引を仕訳し、現金過不足勘定に転記して締切りなさい。ただし、日付については取引番号(1)~(3))を用いること。

- (1) 現金の実査を行った結果、実際有高は帳簿残高よりも300千円多かった。なお、帳簿残高は7,000千円であった。
- (2) 上記(1)の過不足の原因を調べたところ、以下の事実が判明した。
 - ① 利息400千円の受取りが記帳漏れであった。
 - ② 従業員の給料200千円の支払いが記帳漏れであった。
- (3) 本日決算日となった。

➡ 解答編 P 18

問題 2 - 4 当座借越

応用

— 7 分 —

次の一連の取引の仕訳を示すとともに、与えられた勘定に転記し、その締切を行いなさい。なお、日付の代わりに取引番号を付すこと。また、商品売買については三分法によること。

- (1) 期首における当座預金の残高は6,000千円である。
- (2) 青森商事から貸付金利息7,000千円の当座振込があった旨、取引銀行から通知を受けた。
- (3) 福岡商会から商品30,000千円を仕入れ、代金は小切手を振出して支払った。なお、当社は取引銀行と当座借越契約を結んでおり、借越限度額は40,000千円である。
- (4) 秋田商事に商品25,000千円（原価20,000千円）を販売し、代金として同社振出の小切手を受取り、ただちに当座預金とした。
- (5) 本日決算日となった。

➡ 解答編 P 19

問題 2 - 5 債権・債務

基礎

— 5 分 —

次の取引についての仕訳並びに仮払金勘定及び仮受金勘定の記入を示しなさい。なお、日付については取引番号を用いること。

- (1) 従業員の出張にあたり、旅費交通費の概算額300千円を現金で支払った。
- (2) 出張中の従業員から400千円の当座振込みがあったが、その内容は不明である。
- (3) 従業員が帰社し、旅費交通費258千円の報告を受け、残額42千円を現金で受け取った。また、(2)の当座振込は得意先に対する売掛金の回収である旨の報告を受けた。

➡ 解答編 P 20

問題 2－6 修正仕訳

基礎

— 13分 —

次の各問についての修正仕訳及び勘定記入（日付は省略）を示しなさい。なお、商品売買の会計処理については、三分法により行っている。

問1 当社は商品50,000千円（売価）を掛で売り上げた際、誤って5,000千円と記帳していた。

問2 当社は商品50,000千円（売価）を掛で売り上げた際、誤って借方科目を買掛金と記帳していた。

問3 当社は商品50,000千円（売価）を掛で売り上げた際、誤って勘定科目を貸借反対に記帳していた。

問4 当社は商品50,000千円（売価）を掛で売り上げた際、誤って金額を5,000千円とし、さらに勘定科目を貸借反対に記帳していた。

➡ 解答編 P 21

解答編

問題 1 - 1 株式会社

【解 答】

①	株式	⑤	代表取締役
②	株主	⑥	取締役会
③	株主総会	⑦	所有と経営の分離
④	取締役		

【解答への道】

- 株式会社の所有者は、株式会社の所有権を均等に分割した権利である **株式** を有する、**株主** である。
- 株主自身の利益に重大な影響を与えるような事柄については、
会社の最高機関である **株主総会** で決議する。
- 株式会社の経営に関する責任者を **取締役** といい、
(**取締役**) の代表者を **代表取締役** という。
- 取締役は、**取締役会** という会議を行い、会社の経営を決定する。
- 個人企業では、企業の所有者と経営者は基本的に同じであり、いずれも店主である。これに対して、株式会社では会社の所有者は (**株主**) であり、経営者は (**取締役**) である。
このように、会社の所有者と経営者が異なることを **所有と経営の分離** といい、個人企業と株式会社の大きな違いである。

問題 1 - 2 株式会社の純資産

【解 答】

①	株主資本	④	利益
②	資本	⑤	その他利益剰余金
③	その他資本剰余金		

【解答への道】

用語の定義を覚える必要はないが、ゴシックの用語に慣れて頂きたい。

貸借対照表

資 産		負 債						
純 資 産	株 主 資 本	⇒	資 本 金	⇒	資 本 金	⇒	資 本 金	もと で
		剰 余 金	⇒	資 本 剰 余 金	⇒	資 本 準 備 金		
						その他資本剰余金		
						利 益 剰 余 金	⇒	
	その他利益剰余金							
	評価・換算差額等							
	新株予約権							

問題 1－3 株式発行(1)

【解 答】

問 1

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
当 座 預 金	15,000	資 本 金	15,000

問 2

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
当 座 預 金	15,000	資 本 金	7,500
		資 本 準 備 金	7,500

【解答への道】 (単位：千円)

問 1 @3,000円×5,000株=15,000

問 2 資本金及び資本準備金：@3,000円×5,000株× $\frac{1}{2}$ =7,500

問題 1 - 4 株式発行(2)

【解 答】

問 1

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
当 座 預 金	7,000	資 本 金	7,000

問 2

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
当 座 預 金	7,000	資 本 金	3,500
		資 本 準 備 金	3,500

【解答への道】 (単位：千円)

問 1 @3,500円×2,000株=7,000

問 2 資本金及び資本準備金：@3,500円×2,000株× $\frac{1}{2}$ =3,500

問題 1 - 5 法人税等(1)

【解 答】

問 1

(1) 中間納付時

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
法 人 税 等	4,000	現 金 預 金	4,000

(2) 決算時

① 決算整理

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
法 人 税 等	6,000	未 払 法 人 税 等	6,000

② 決算振替

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
損 益	10,000	法 人 税 等	10,000

(3) 確定納付時

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
未 払 法 人 税 等	6,000	現 金 預 金	6,000

問 2

法 人 税 等				(単位：千円)
(1)	現 金 預 金	4,000	(2)	損 益 10,000
(2)	未払法人税等	6,000		
		10,000		10,000

【解答への道】 (単位：千円)

問 1 (2)①の未払法人税等

$$\text{年税額}10,000 - \text{中間納付額}4,000 = \text{確定納付額}6,000$$

問題 1 - 6 法人税等(2)

【解 答】

問 1

(1) 前期分の確定納付時

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
未 払 法 人 税 等	1,500	現 金 預 金	1,500

(2) 当期分の中間納付時

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
法 人 税 等	1,700	現 金 預 金	1,700

問 2

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
法 人 税 等	1,800	未 払 法 人 税 等	1,800

問 3

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

法 人 税 等

3,500

未 払 法 人 税 等

1,800

【解答への道】 (単位：千円)

問 3 の法人税等

中間納付額1,700＋確定納付額1,800＝3,500 (年税額)

問題 1－7 株式会社の決算振替(1)

【解 答】

問1

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
損 益	15,000	繰 越 利 益 剰 余 金	15,000

問2

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
損 益	15,000	資 本 金	15,000

【解答への道】

問1 株式会社の場合には、当期純利益を繰越利益剰余金勘定に振替える。

問2 個人企業の場合には、当期純利益を資本金勘定に振替える。

問題 1 - 8 株式会社の決算振替(2)

【解 答】

問1 収益の損益勘定への決算振替仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 上	9,000	損 益	9,000

問2 費用の損益勘定への決算振替仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
損 益	8,000	仕 入	6,300
		営 業 費	1,700

問3 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への決算振替仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
損 益	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,000

【解答への道】(単位：千円)

1 開始手続(再振替仕訳)

未 払 営 業 費	120	/	営 業 費	120
-----------	-----	---	-------	-----

2 営業手続

(1) 現金仕入

仕 入	6,200	/	現 金	6,200
-----	-------	---	-----	-------

(2) 現金売上

現 金	9,000	/	売 上	9,000
-----	-------	---	-----	-------

(3) 営業費の現金支払い

営 業 費	1,710	/	現 金	1,710
-------	-------	---	-----	-------

3 決算手続

(1) 決算整理仕訳

① 売上原価の算定

仕	入	900	/	繰越商品	900
繰越商品		800	/	仕入	800

② 営業費の見越計上

営業費	110	/	未払営業費	110
-----	-----	---	-------	-----

(2) 決算振替仕訳

① 収益の損益勘定への決算振替仕訳（問1）

売上	9,000	/	損益	9,000
----	-------	---	----	-------

② 費用の損益勘定への決算振替仕訳（問2）

損益	8,000	/	仕入	6,300
		/	営業費	1,700

③ 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への決算振替仕訳（問3）

損益	1,000	/	繰越利益剰余金	1,000
----	-------	---	---------	-------

問題 1－9 剰余金の配当(1)

【解 答】

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
繰越利益剰余金	8,000	現金預金	8,000
繰越利益剰余金	800	利益準備金	800

問題 1－10 剰余金の配当(2)

【解 答】

問 1

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
繰 越 利 益 剰 余 金	400	当 座 預 金	400
繰 越 利 益 剰 余 金	40	利 益 準 備 金	40

問 2

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
損 益	800	繰 越 利 益 剰 余 金	800

問 3

繰越利益剰余金 (単位：千円)

6/25 当座預金	400	4/1 前期繰越	1,000
〃 利益準備金	40	3/31 損 益	800
3/31 次期繰越	1,360		
	1,800		1,800

【解答への道】 (単位：千円)

配当金：@100円×4,000株=400

問題 2 - 1 株式会社の簿記一巡

【解 答】

問 1 再振替仕訳

(単位：千円)

日 付	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
4/1	未 払 営 業 費	500	営 業 費	500

問 2 営業仕訳

(単位：千円)

日 付	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	仕 入	51,000	現 金 預 金	51,000
(2)	未 払 法 人 税 等	4,500	現 金 預 金	4,500
(3)	現 金 預 金	80,000	売 上	80,000
(4)	繰越利益剰余金	8,000	現 金 預 金	8,000
"	繰越利益剰余金	800	利 益 準 備 金	800
(5)	法 人 税 等	4,000	現 金 預 金	4,000
(6)	営 業 費	3,100	現 金 預 金	3,100

問 3 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 (単位：千円)

現 金 預 金	79,400	資 本 金	50,000
繰 越 商 品	8,000	利 益 準 備 金	10,800
仕 入	51,000	繰越利益剰余金	4,200
営 業 費	2,600	売 上	80,000
法 人 税 等	4,000		
	<u>145,000</u>		<u>145,000</u>

問4 決算整理仕訳

(単位：千円)

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/31	仕入	8,000	繰越商品	8,000
"	繰越商品	7,000	仕入	7,000
"	営業費	400	未払営業費	400
"	法人税等	6,000	未払法人税等	6,000

問5 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表 (単位：千円)

現金預金	79,400	未払営業費	400
繰越商品	7,000	未払法人税等	6,000
仕入	52,000	資本金	50,000
営業費	3,000	利益準備金	10,800
法人税等	10,000	繰越利益剰余金	4,200
		売上	80,000
	<u>151,400</u>		<u>151,400</u>

問6 決算振替仕訳

(1) 収益の損益勘定への振替

(単位：千円)

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/31	売上	80,000	損益	80,000

(2) 費用の損益勘定への振替

(単位：千円)

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/31	損益	65,000	仕入	52,000
			営業費	3,000
			法人税等	10,000

(3) 当期純利益の繰越利益剰余金勘定への振替

(単位：千円)

日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
3/31	損益	15,000	繰越利益剰余金	15,000

問7 繰越試算表

繰 越 試 算 表				(単位：千円)	
現 金 預 金	79,400	未 払 営 業 費	400		
繰 越 商 品	7,000	未 払 法 人 税 等	6,000		
		資 本 金	50,000		
		利 益 準 備 金	10,800		
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,200		
	86,400		86,400		

問8 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表				(単位：千円)	
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
現 金 及 び 預 金	79,400	未 払 費 用	400		
商 品	7,000	未 払 法 人 税 等	6,000		
		資 本 金	50,000		
		利 益 準 備 金	10,800		
		繰 越 利 益 剰 余 金	19,200		
合 計	86,400	合 計	86,400		

損 益 計 算 書				(単位：千円)	
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
売 上 原 価	52,000	売 上 高	80,000		
販売費及び一般管理費	3,000				
法 人 税 等	10,000				
当 期 純 利 益	15,000				
合 計	80,000	合 計	80,000		

問9 各勘定の記入・締切（単位：千円）

現金預金

4/1 前期繰越 70,000	(1) 仕 入 51,000
(3) 売 上 80,000	(2) 未払法人税等 4,500
	(4) 繰越利益剰余金 8,000
	(5) 法人税等 4,000
	(6) 営業費 3,100
	3/31次期繰越 79,400
150,000	150,000

繰越商品

4/1 前期繰越 8,000	3/31仕 入 8,000
3/31仕 入 7,000	〃 次期繰越 7,000
15,000	15,000

仕 入

(1) 現金預金 51,000	3/31繰越商品 7,000
3/31繰越商品 8,000	〃 損 益 52,000
59,000	59,000

営業費

(6) 現金預金 3,100	4/1 未払営業費 500
3/31未払営業費 400	3/31損 益 3,000
3,500	3,500

法人税等

(5) 現金預金 4,000	3/31損 益 10,000
3/31未払法人税等 6,000	
10,000	10,000

未払営業費

4/1 営業費 500	4/1 前期繰越 500
3/31次期繰越 400	3/31営業費 400
900	900

未払法人税等

(2) 現金預金 4,500	4/1 前期繰越 4,500
3/31次期繰越 6,000	3/31法人税等 6,000
10,500	10,500

資 本 金

3/31次期繰越 50,000	4/1 前期繰越 50,000
-----------------	-----------------

利 益 準 備 金

3/31次期繰越 10,800	4/1 前期繰越 10,000
	(4) 繰越利益剰余金 800
10,800	10,800

繰越利益剰余金

(4) 現金預金 8,000	4/1 前期繰越 13,000
〃 利益準備金 800	3/31損 益 15,000
3/31次期繰越 19,200	
28,000	28,000

売 上

3/31損 益 80,000	(3) 現金預金 80,000
----------------	-----------------

損 益

3/31仕 入 52,000	3/31売 上 80,000
〃 営業費 3,000	
〃 法人税等 10,000	
〃 繰越利益剰余金 15,000	
80,000	80,000

問題 2－2 現金過不足(1)

【解 答】

(単位：千円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	現 金 過 不 足	500	現 金	500
(2)	① 買 掛 金	700	現 金 過 不 足	700
	② 現 金 過 不 足	400	売 掛 金	400
(3)	雑 損 失	200	現 金 過 不 足	200

現 金 過 不 足 (単位：千円)

(1) 現 金	500	(2) 買 掛 金	700
(2) 売 掛 金	400	(3) 雑 損 失	200
	900		900

【解答への道】（単位：千円）

- (1) 帳簿残高：7,000
 実際有高：6,500 $\Delta 500$

よって、現金勘定を減額し、借方の勘定科目は原因が判明するまでの間、「現金過不足」勘定を一時的に使用する。

＜仕訳の考え方＞

まず初めに現金勘定が借方が貸方かを決め、そのあとで他の一方を現金過不足勘定とする。

① 現金勘定を減額するとき（不足）

現金過不足	×××	/	現金	×××
-------	-----	---	----	-----

② 現金勘定を増額するとき（過大）

現金	×××	/	現金過不足	×××
----	-----	---	-------	-----

- (2) 現金過不足の原因が判明した場合には、現金過不足勘定から適正な勘定へ振り替えを行う。

＜仕訳の考え方＞

現金過不足の原因が判明し仕訳を行うときには、先にその原因に関係する勘定の借方に記入するか貸方に記入するかを決め、そのあとに他の一方（相手勘定）を現金過不足とする。

- (3) 決算日になっても原因が不明な場合（現金過不足勘定に残高がある場合）には、原因不明分を雑損失または雑収入に振り替える。

＜仕訳の考え方＞

決算日になっても原因が不明の場合、現金過不足勘定は一時的な勘定科目であるため、原因不明分を振り替える必要がある。つまり、先に現金過不足勘定をゼロにするように借方または貸方を決め、相手勘定が借方の場合には雑損失勘定、貸方の場合には雑収入勘定と考えるとよい。

① 雑収入になるケース

現金過不足	×××	/	雑収入	×××
-------	-----	---	-----	-----

② 雑損失になるケース

雑損失	×××	/	現金過不足	×××
-----	-----	---	-------	-----

問題 2 - 3 現金過不足(2)

【解 答】

(単位：千円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	現 金	300	現 金 過 不 足	300
(2)	① 現 金 過 不 足	400	受 取 利 息	400
	② 給 料	200	現 金 過 不 足	200
(3)	現 金 過 不 足	100	雑 収 入	100

現 金 過 不 足 (単位：千円)

(2) 受取利息	400	(1) 現 金	300
(3) 雑 収 入	100	(2) 給 料	200
	500		500

【解答への道】 (単位：千円)

帳簿残高： 7,000
 実際有高： 7,000 + 300 = 7,300

+300

よって、現金勘定を増額し、貸方の勘定科目は原因が判明するまでの間「現金過不足」勘定を、一時的に使用する。

問題 2 - 4 当座借越

【解 答】

(単位：千円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(2)	当 座 預 金	7,000	受 取 利 息	7,000
(3)	仕 入	30,000	当 座 預 金	13,000
			当 座 借 越	17,000
(4)	当 座 借 越	17,000	売 上	25,000
	当 座 預 金	8,000		

当 座 預 金 (単位：千円)

(1) 前期繰越	6,000	(3) 仕 入	13,000
(2) 受取利息	7,000	(5) 次期繰越	8,000
(4) 売 上	8,000		
	21,000		21,000

当 座 借 越 (単位：千円)

(4) 売 上	17,000	(3) 仕 入	17,000
---------	--------	---------	--------

問題 2－5 債権・債務

【解 答】

(単位：千円)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	仮 払 金	300	現 金	300
(2)	当 座 預 金	400	仮 受 金	400
(3)	旅 費 交 通 費	258	仮 払 金	300
	現 金	42		
	仮 受 金	400	売 掛 金	400

仮 払 金 (単位：千円)

仮 受 金 (単位：千円)

(1)現 金	300	(3)諸 口	300	(3)売 掛 金	400	(2)当座預金	400
--------	-----	--------	-----	----------	-----	---------	-----

問題 2 - 6 修正仕訳

【解 答】

問1

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 掛 金	45,000	売 上	45,000

売 掛 金 (単位：千円)		売 上 (単位：千円)	
売 上	5,000	売 掛 金	5,000
売 上	45,000	売 掛 金	45,000

問2

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 掛 金	50,000	買 掛 金	50,000

売 掛 金 (単位：千円)		買 掛 金 (単位：千円)	
買 掛 金	50,000	売 上	50,000
		売 掛 金	50,000

問3

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 掛 金	100,000	売 上	100,000

売 掛 金 (単位：千円)		売 上 (単位：千円)	
売 上	100,000	売 掛 金	50,000
売 上	50,000	売 掛 金	100,000

問4

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
売 掛 金	55,000	売 上	55,000

売 掛 金 (単位：千円)		売 上 (単位：千円)	
売 上	55,000	売 掛 金	5,000
売 上	5,000	売 掛 金	55,000

【解答への道】（単位：千円）

1 修正仕訳の考え方

誤記帳の修正仕訳は、本来行うべき正しい仕訳から、誤った仕訳（当社が行った仕訳）を差し引いて求める。

(1) 適正な仕訳

○	○	○	×××	/	△	△	△	×××
---	---	---	-----	---	---	---	---	-----

(2) 当社が行った仕訳

■	■	■	×××	/	△	△	△	×××
---	---	---	-----	---	---	---	---	-----

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

○	○	○	×××	/	■	■	■	×××
---	---	---	-----	---	---	---	---	-----

2 本問の修正仕訳

問1から問4の売掛金及び売上の勘定残高に着目してほしい。修正仕訳をした後の残高は、適正な仕訳をした時と同じ金額である50,000になっていることが分かる。

(1) 金額を間違えている場合（問1）

① 適正な仕訳

売	掛	金	50,000	/	売	上	50,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------

② 当社が行った仕訳

売	掛	金	5,000	/	売	上	5,000
---	---	---	-------	---	---	---	-------

③ 修正仕訳 (①-②)

売	掛	金	45,000	/	売	上	45,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------

(2) 勘定科目を間違えている場合（問2）

① 適正な仕訳

売	掛	金	50,000	/	売	上	50,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------

② 当社が行った仕訳

買	掛	金	50,000	/	売	上	50,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------

③ 修正仕訳（①－②）

売	掛	金	50,000	/	買	掛	金	50,000
---	---	---	--------	---	---	---	---	--------

(3) 貸借反対に仕訳を行っている場合（問3）

① 適正な仕訳

売	掛	金	50,000	/	売	上	50,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------

② 当社が行った仕訳

売	上	50,000	/	売	掛	金	50,000
---	---	--------	---	---	---	---	--------

③ 修正仕訳（①－②）

売	掛	金	100,000	/	売	上	100,000
---	---	---	---------	---	---	---	---------

(4) 上記の組合わせである応用問題（問4）

① 適正な仕訳

売	掛	金	50,000	/	売	上	50,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------

② 当社が行った仕訳

売	上	5,000	/	売	掛	金	5,000
---	---	-------	---	---	---	---	-------

③ 修正仕訳（①－②）

売	掛	金	55,000	/	売	上	55,000
---	---	---	--------	---	---	---	--------